

平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-gg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	2,148	8.5	62	△0.3	59	2.5	△37	—
29年1月期	1,979	△22.7	62	361.1	58	—	51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	△100.21	—	△3.3	3.3	2.9
29年1月期	136.26	—	4.4	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 ー百万円 29年1月期 ー百万円

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	1,825	1,117	61.2	2,984.54
29年1月期	1,859	1,167	62.8	3,118.22

(参考) 自己資本 30年1月期 1,117百万円 29年1月期 1,167百万円

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	△128	47	△51	374
29年1月期	180	△56	△67	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14	29.4	1.3
30年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	14	—	1.3
31年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		34.0	

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。

なお、平成30年1月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成31年1月期の業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	10.1	15	3.9	15	14.8	7	1.8	18.70
通期	2,300	7.1	63	0.7	60	0.0	30	—	80.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年1月期	396,000株	29年1月期	396,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	21,655株	29年1月期	21,629株
③ 期中平均株式数	30年1月期	374,361株	29年1月期	374,485株

(注) 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、政府による大型経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益の改善が見受けられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は、中東、アジア、欧米での地政学的なリスクの高まりなどがあり、全般として先行不透明な状況となっております。

当業界におきましても、クリスマス商戦が不調に終わるなど、市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、元経理部門責任者による不正行為が発覚したことに伴い、不正行為の真相究明、過年度の決算訂正を行い、改善報告書を提出し、実施スケジュールに基づき再発防止に向けた改善措置に、不退転の決意で取り組んでまいります。

営業面では、新規販路の開拓、特許性商品の開発、独自技術による商品開発、短納期化、品質改善などの事業改革効果により、前事業年度に比べ増収となりました。

費用面におきましては、商号変更、50周年記念事業の対応、また、最大需要期である下半期での受注増加を見込むなか、生産要員の増員を積極的に進めてきたことなどにより大幅に増加いたしました。更に、上記不正行為への対応のため、監査法人への監査報酬、内部調査委員会への報酬等が発生したことによる多額の特別損失、及び、過年度法人税等を計上するに至りました。

以上により、当事業年度の業績は、売上高2,148百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益62百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益59百万円（前年同期比2.5%増）、当期純損失37百万円（前年同期は当期純利益51百万円）となりました。

(販売実績)

品目別		第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前期比 (%)	
製品	ジュエリー	メンズ (千円)	1,360	57.6
		リング (千円)	499,342	156.4
		コイン枠、ペンダント (千円)	164	45.0
		その他 (千円)	10,069	75.9
	計 (千円)		510,937	152.4
	ジュエリー パーツ	スクルーイヤリング (千円)	214,649	108.0
		クリップイヤリング (千円)	370,101	92.0
		ピアス (千円)	531,417	105.1
		その他 (千円)	481,523	96.0
	計 (千円)		1,597,692	99.3
小計 (千円)		2,108,629	108.5	
商品 (千円)		39,547	109.8	
合計 (千円)		2,148,176	108.5	

(次期の見通し)

ジュエリーパーツ事業では、新たな商品開発と国内・国外の新規販路の拡大等により、また、ジュエリー事業では、独自加工技術を生かした高付加価値商品の重点拡販により、収益の増加と収益性を改善してまいります。これらの課題に対処していくことで、平成31年1月期は、売上高2,300百万円、経常利益60百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の分析

1) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、1,193百万円（前年同期比122百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少246百万円、売掛金の増加73百万円によるものであります。

2) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、631百万円（前年同期比88百万円増）となりました。これは主に、建物の増加25百万円、投資不動産の増加165百万円、長期未収入金の減少123百万円によるものであります。

3) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、621百万円（前年同期比41百万円増）となりました。これは主に、買掛金の増加17百万円、未払金の増加9百万円、未払法人税等の増加20百万円、預り金の増加7百万円、未払消費税等の減少20百万円によるものであります。

4) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、87百万円（前年同期比25百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少35百万円によるものであります。

5) 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、1,117百万円（前年同期比50百万円減）となりました。これは主に、当期純損失37百万円の計上及び配当金支払に伴う利益剰余金の減少14百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して133百万円減少し、374百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期は180百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加及び未払消費税等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は47百万円（前年同期は56百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期は67百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標については次のとおりであります。

	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率（％）	62.8	61.2
時価ベースの自己資本比率（％）	51.5	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	232.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成30年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を、重要な経営課題の一つと認識しております。日々変動する経営環境に耐え得る企業体質づくりを進め、収益拡大に努めるとともに、安定した配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

平成30年1月期につきましては、平成29年3月17日に発表いたしましたとおり、1株につき40.0円（株式併合考慮後）の配当を、また、平成31年1月期につきましては、現時点では1株当たり40.0円の配当を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年1月31日）現在において当社が判断したものであります。

①不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

②品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

⑤人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産、営業利益及び当期純利益等に関する財務制限条項が付されており、同条項への抵触により、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益等の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

⑦過年度の不適切な会計処理

当社は、平成29年7月27日に開始された税務調査で発覚した、当社元経理責任者による現預金の着服等の不正行為に伴い、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。本件疑義の全容解明のため調査委員会を設置し、過年度の財務報告において訂正を要する事項があると認め、過年度の会計処理等を訂正すべきであると判断し、会計処理等を訂正するとともに、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

上記に関連して、レピュテーションリスクによる影響のほか、株主等から当社に対して損害賠償を求める訴訟が提起され、当社への損害賠償請求が認められる等の場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,367	435,968
受取手形	5,199	9,301
売掛金	231,689	304,931
商品及び製品	103,819	133,315
仕掛品	278,036	236,547
原材料及び貯蔵品	13,196	20,484
前払費用	7,129	7,161
仮払金	—	53,870
その他	2,906	4,753
貸倒引当金	△8,388	△12,490
流動資産合計	1,315,956	1,193,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,354	780,956
減価償却累計額	△682,856	△677,611
建物(純額)	77,497	103,344
構築物	35,811	35,811
減価償却累計額	△31,535	△32,214
構築物(純額)	4,276	3,596
機械及び装置	472,133	486,452
減価償却累計額	△430,499	△439,799
機械及び装置(純額)	41,634	46,652
工具、器具及び備品	272,538	275,933
減価償却累計額	△263,283	△267,818
工具、器具及び備品(純額)	9,254	8,114
土地	143,598	143,598
リース資産	6,597	6,741
減価償却累計額	△5,380	△1,721
リース資産(純額)	1,217	5,019
有形固定資産合計	277,477	310,326
無形固定資産		
ソフトウェア	11,380	14,734
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	13,103	16,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,843	30,078
破産更生債権等	49,905	49,905
長期前払費用	400	—
投資不動産	12,037	179,449
減価償却累計額	—	△2,003
投資不動産 (純額)	12,037	177,445
差入保証金	2,607	1,100
保険積立金	88,602	95,289
会員権	10	10
長期未収入金	322,351	199,004
その他	1,200	1,255
貸倒引当金	△251,274	△248,910
投資その他の資産合計	252,684	305,178
固定資産合計	543,266	631,963
資産合計	1,859,223	1,825,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,516	120,253
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	35,208	35,208
リース債務	1,063	1,446
未払金	18,814	27,954
未払費用	21,048	25,753
未払法人税等	33,959	54,575
前受金	436	1,683
預り金	2,698	9,791
未払消費税等	43,155	23,026
その他	666	1,638
流動負債合計	579,568	621,330
固定負債		
長期借入金	63,680	28,472
リース債務	50	3,964
繰延税金負債	2,083	2,920
退職給付引当金	23,430	25,640
役員退職慰労引当金	23,041	25,541
その他	—	692
固定負債合計	112,285	87,229
負債合計	691,853	708,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	409,290	409,290
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	35,000	20,000
繰越利益剰余金	11,202	△26,288
利益剰余金合計	82,408	29,918
自己株式	△30,847	△30,876
株主資本合計	1,163,001	1,110,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,368	6,765
評価・換算差額等合計	4,368	6,765
純資産合計	1,167,369	1,117,247
負債純資産合計	1,859,223	1,825,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高		
製品売上高	1,943,871	2,108,629
商品売上高	36,029	39,547
売上高合計	1,979,900	2,148,176
売上原価		
商品期首たな卸高	2,335	2,164
製品期首たな卸高	155,194	101,654
当期商品仕入高	21,984	24,736
当期製品製造原価	1,544,453	1,755,744
合計	1,723,966	1,884,300
他勘定振替高	15	319
商品期末たな卸高	2,164	2,282
製品期末たな卸高	128,152	154,009
製品評価損	28,192	24,903
売上原価合計	1,621,826	1,752,592
売上総利益	358,074	395,584
販売費及び一般管理費	295,318	333,003
営業利益	62,756	62,580
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	600	531
受取地代家賃	1,643	4,690
為替差益	—	1,005
雑収入	2,022	3,277
営業外収益合計	4,317	9,559
営業外費用		
支払利息	3,005	2,645
為替差損	1,562	—
不動産賃貸原価	—	4,743
貸倒引当金繰入額	4,006	—
支払補償費	—	3,000
その他	—	1,779
営業外費用合計	8,574	12,168
経常利益	58,499	59,971
特別利益		
固定資産売却益	—	92
貸倒引当金戻入額	—	2,363
物品売却益	2,555	—
特別利益合計	2,555	2,456
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	75,973
その他	—	0
特別損失合計	—	75,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	61,055	△13,545
法人税、住民税及び事業税	10,026	3,266
過年度法人税等	—	20,703
法人税等合計	10,026	23,970
当期純利益又は当期純損失(△)	51,029	△37,515

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,083,577	74.1	1,255,792	73.2
II 労務費		203,506	13.9	253,186	14.7
III 経費		175,931	12.0	207,107	12.1
当期総製造費用		1,463,014	100.0	1,716,086	100.0
仕掛品期首たな卸高		361,169		278,036	
計		1,824,183		1,994,123	
仕掛品期末たな卸高	※2	279,731		238,474	
他勘定振替		—		△95	
当期製品製造原価		1,544,453		1,755,744	

前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 102,957千円 減価償却費 21,057千円 ※2. —	※1. 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 122,590千円 減価償却費 22,802千円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品製造原価振替高 △95千円 計 △95千円
3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	602,150	509,290	—	509,290
当期変動額				
剰余金の配当				
資本準備金の取崩		△100,000	100,000	—
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△100,000	100,000	—
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,206	195,000	△184,847	46,359	△30,501	1,127,298
当期変動額						
剰余金の配当			△14,980	△14,980		△14,980
資本準備金の取崩						—
別途積立金の取崩		△160,000	160,000	—		—
当期純利益			51,029	51,029		51,029
自己株式の取得					△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	△160,000	196,049	36,049	△345	35,703
当期末残高	36,206	35,000	11,202	82,408	△30,847	1,163,001

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,878	4,878	1,132,176
当期変動額			
剰余金の配当			△14,980
資本準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			51,029
自己株式の取得			△345
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△510	△510	△510
当期変動額合計	△510	△510	35,193
当期末残高	4,368	4,368	1,167,369

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,206	35,000	11,202	82,408	△30,847	1,163,001
当期変動額						
剰余金の配当			△14,974	△14,974		△14,974
別途積立金の取崩		△15,000	15,000	-		-
当期純損失（△）			△37,515	△37,515		△37,515
自己株式の取得					△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△15,000	△37,490	△52,490	△28	△52,519
当期末残高	36,206	20,000	△26,288	29,918	△30,876	1,110,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,368	4,368	1,167,369
当期変動額			
剰余金の配当			△14,974
別途積立金の取崩			-
当期純損失（△）			△37,515
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,397	2,397	2,397
当期変動額合計	2,397	2,397	△50,121
当期末残高	6,765	6,765	1,117,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	61,055	△13,545
減価償却費	30,372	34,084
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,320	2,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	1,737
受取利息及び受取配当金	△479	△585
支払利息	3,005	2,645
為替差損益 (△は益)	—	811
固定資産売却損益 (△は益)	—	△92
過年度決算訂正関連費用	—	75,973
売上債権の増減額 (△は増加)	57,280	△77,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,664	4,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,492	17,736
未払債務の増減額 (△は減少)	△10,499	10,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,062	△68,345
その他	757	17,488
小計	311,941	10,621
利息及び配当金の受取額	479	585
利息の支払額	△3,005	△3,032
不正による支出	△124,990	△44,064
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△72,773
法人税等の支払額	△3,587	△19,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,837	△128,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,033	—
定期預金の払戻による収入	—	112,912
有形固定資産の取得による支出	△31,095	△52,421
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△872	△8,699
その他	△6,687	△4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,687	47,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,314	△35,208
自己株式の取得による支出	△345	△28
リース債務の返済による支出	△1,385	△1,327
配当金の支払額	△14,895	△14,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,940	△51,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,042	△811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,167	△133,487
現金及び現金同等物の期首残高	452,812	507,979
現金及び現金同等物の期末残高	507,979	374,492

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 評価方法

商品	移動平均法
製品	総平均法
原材料	地金 総平均法
	その他 移動平均法
仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～11年
工具、機械及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、自社利用ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～25年
----	-------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,831,266	148,634	1,979,900

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	261,544

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,996,988	151,187	2,148,176

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	269,966

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	3,118.22円	2,984.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	136.26円	△100.21円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	51,029	△37,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	51,029	△37,515
期中平均株式数(株)	374,485	374,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。